

横浜市景況・経営動向調査 第41回

横浜市経済局 2002年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成14年6月）

第41回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 981社
回収数449社（回収率：45.8%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (42)	27 (62)	155 (320)	25 (53)	228 (477)
非製造業	37 (71)	101 (227)	54 (118)	29 (88)	221 (504)
合計	58 (113)	128 (289)	209 (438)	54 (141)	449 (981)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業















中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業


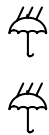
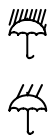
中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成14年6月実施







業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 41.3と前期(平成14年1月～3月期)に比べて17.8ポイントの改善となった。BSI値は前期から二期連続での改善傾向を示しており、来期についても、ほぼ横這いで推移する見込みとなっている。</p>	 
一般機械	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 39.5と前期(平成14年1月～3月期)に比べて13.2ポイント改善した。この数年で行ってきたリストラの効果もあり、底にたどり着いたといった感があるが、受注の増はみられず回復基調にのったとはいいがたい。 今後長期にわたり景気が上向きになれば、企業の投資意欲も出てきて、受注増につながるものと考えられるが、短期的には大幅な需要増は見こめず、当面の景気は現状程度で推移する見込みである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 75.4と前期(平成14年1月～3月期)に比べて6.0ポイントの悪化となった。半導体需要がある程度回復し、生産能力の調整が終了したことから、最悪の時期は脱した感があり、当面は高い操業状態が続くことが見込まれている。しかし、パソコン、携帯電話の需要停滞や米国景気の停滞等、長期的には不安定要素も大きい。</p>	 
輸送用機械	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 26.3と前期(平成14年1月～3月期)に比べて11.2ポイント改善した。継続的なリストラの効果もあり、景況の悪化には歯止めが掛かった感があるが、国外で生産のできる製品については、引き続き需要が減る見込みであり、厳しい状況は続いている。 技術力のある企業では新製品を開発し、売上を維持する努力を行っており、来期以降は徐々に景況が持ちなおす見込みとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 50.0と前期(平成14年1月～3月期)に比べて10.0ポイント改善した。しかし、公共関連を中心とした需要停滞の影響は大きく、来期については、再び景況が悪化する見込みとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 19.2と前期(平成14年1月～3月期)に比べて49.0ポイントの大幅な改善となった。しかし、運輸では単価の減少傾向に歯止めがかかっておらず、倉庫でも保管期間が短縮化が進展するなど、本格的な回復感は見られない状況である。来期については、再び業況が悪化する見込みとなっている。</p>	 
卸売業	<p>今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 38.8と前期(平成14年1月～3月期)に比べて30.2ポイントの大幅な改善となった。来期については、再び悪化傾向で推移することが予想されている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 52.2と前期(平成14年1月～3月期)に比べて19.7ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。来期は、マイナス幅は縮小するものの、引き続き悪化傾向で推移することが予想されている。	
不動産業	今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 25.0と前期(平成14年1月～3月期)から15.0ポイント改善した。オフィステナントの空室率はやや上昇しているものの動き自体はあり、また、お盆明けから年度末にかけて動きが大きくなる傾向にあるため、悪化はない見通しである。収益については、前年とほぼ同額で推移している。来期のBSI値についても今期と同水準での推移が予想されている。	
情報サービス業	今期(平成14年4月～6月期)のBSI値は 43.8と前期(平成14年1月～3月期)に比べて24.4ポイント低下した。業界全体としては堅実な需要が期待されているが、今後はいかにコスト削減を図り、利益を確保していくかが課題となっている。来期についても、BSI値はマイナス幅を縮小しており、業況感は回復傾向にある。	

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成14年4月～6月期)の業況、下段は来期見通し(平成14年7～9月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	市内のホテルの状況は、ワールドカップ特需を期待していたが、多量なキャンセルなどにより客室稼働率は昨年を下回る結果となり、やや厳しい状況で推移している。インターネット予約は、確実に伸びているが、他の施設と比較してから宿泊先を決める客が多いため、低価格を売りにしたホテル間の競争にもつながっている。全般的に、予約が直前に入ってくる傾向が増えており、先行きの見通しがつきにくくなっている。
生涯学習関連	生涯学習全体の需要は増えているが、供給する側も増えているので、過当競争の状態にある。売上や経常利益を減らしている事業者は多いが、需要動向に沿った独自の企画やノウハウで差別化を図り、外部企業との協力など、経営の効率化をすることによって売上を増やしているところもある。長引く不況で手控えていた利用者が受講し始めるなど、先行きに改善の見通しもでてきている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 14 年 4～6 月期）の自社業況 BSI 値は▲38.5 と、前期（平成 14 年 1～3 月期：▲47.9）に比べて 9.4 ポイント改善しており、2 期連続の改善となった。来期（平成 14 年 7～9 月期）、来々期（平成 14 年 10～12 月期）の BSI 値も引き続き改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は今期▲35.9 と、前期と比較して 14.3 ポイントの改善となっている。来期についても改善の見通しとなっており、来々期には再び 10 ポイント以上改善する予想となっている。個別業種では、今期は電機・精密等を除く全ての業種で改善している。来期については出版・印刷、鉄鋼・金属等が再び悪化する見通しとなっているが、来々期にはすべての業種で改善、または横這いの予想となっている。

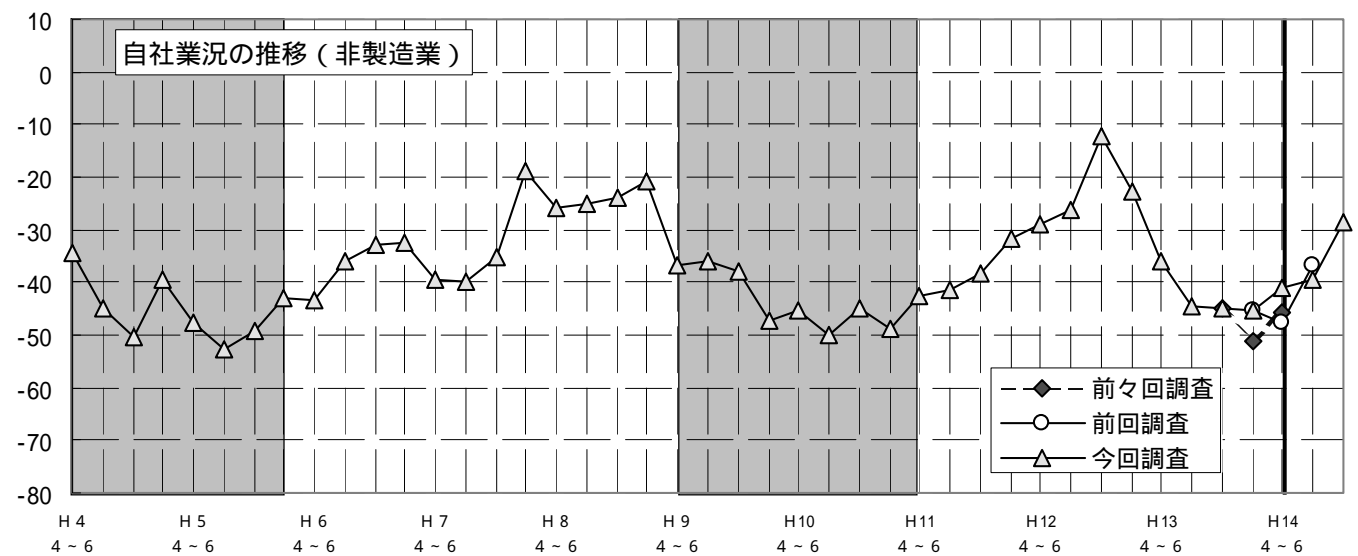
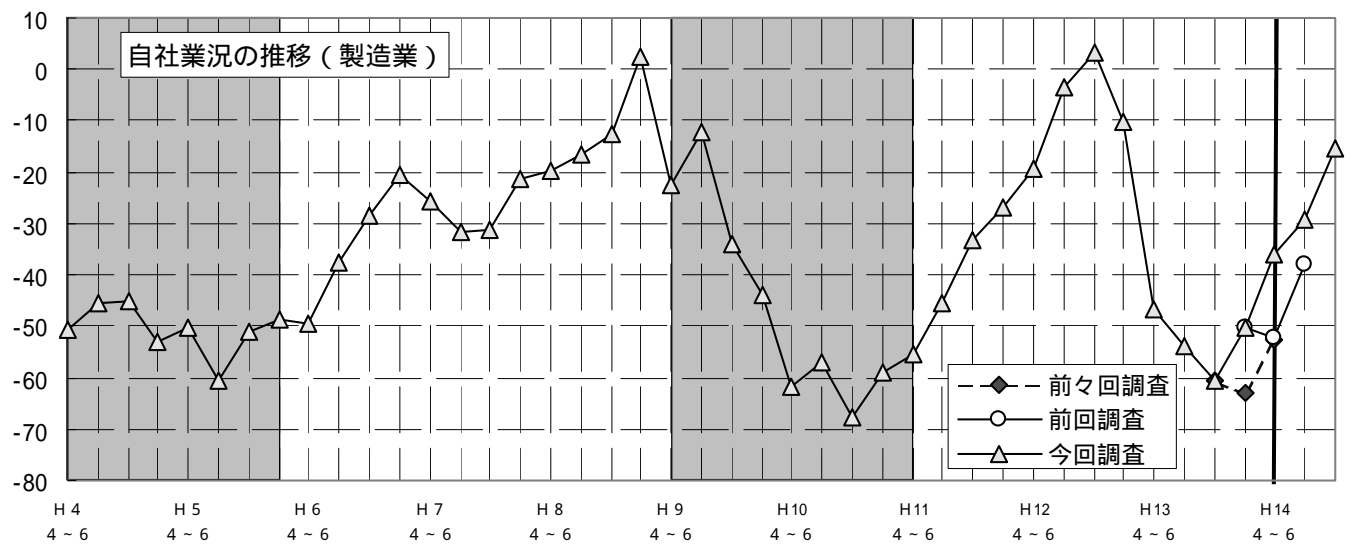
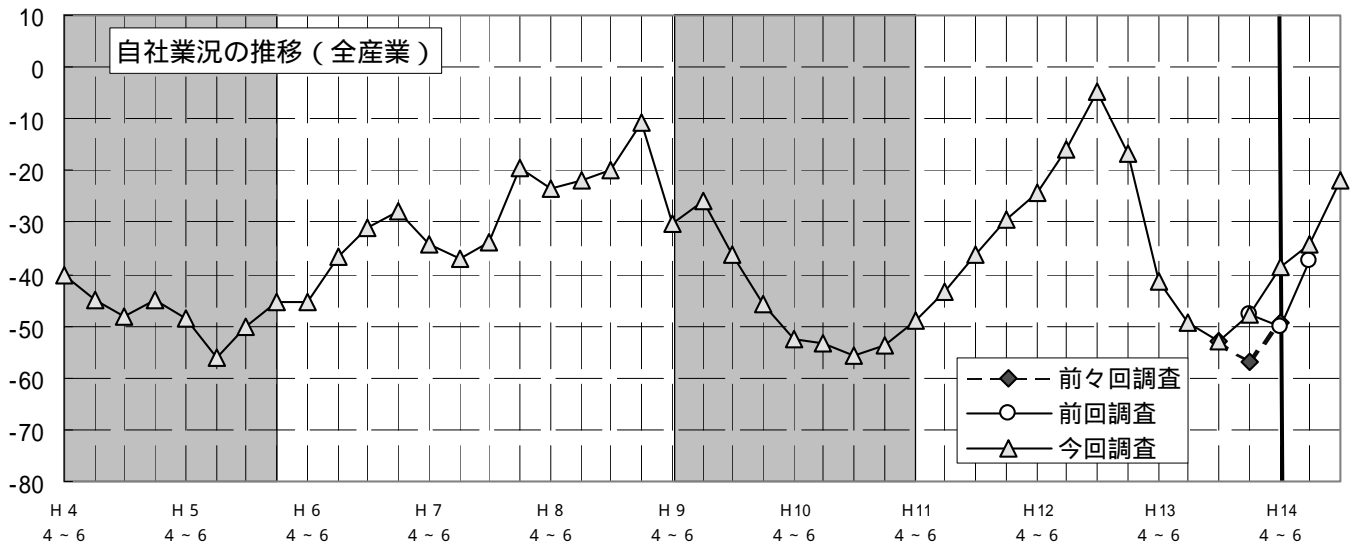
非製造業の BSI 値は今期▲41.0 であり、前期の▲45.5 から 4.5 ポイントの改善となっている。来期についても、やや改善することが見込まれており、来々期には 10 ポイント以上改善する予想となっている。個別業種についてみると、今期は多くの業種で業況が改善しており、特に運輸・倉庫業、卸売業が大きく業況感を改善している。来期については、悪化する見通しとなっている業種もあり業況感に差異がみられるが、来々期には多くの業種で業況が改善する予想となっている。

規模別にみると、今期は全ての BSI 値が改善しており、特に大企業、市外本社企業が大幅な改善となっている。来期については、改善、またはほぼ横這いでの推移が見込まれており、来々期には再び全ての規模で改善する見込みとなっている。

市内企業の自社業況

	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	4～6 月の回答の割合(%)			平成 14 年 7～9 月期	平成 14 年 10～12 月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	-47.9	-38.5	9.4	9.5	42.5	48.0	-34.4	-21.8	440
製造業	-50.2	-35.9	14.3	12.1	39.9	48.0	-29.4	-15.3	223
食料品等	-54.5	7.1	61.6	21.4	64.3	14.3	7.2	21.4	14
繊維・衣服等	-62.5	-42.9	19.6	0.0	57.1	42.9	-42.9	-42.9	7
出版・印刷	-50.0	-27.3	22.7	9.1	54.5	36.4	-36.4	-18.2	11
石油・化学等	-50.0	-14.3	35.7	7.1	71.4	21.4	-7.1	0.0	14
鉄鋼・金属等	-59.1	-41.3	17.8	13.0	32.6	54.3	-42.6	-25.5	46
一般機械	-52.7	-39.5	13.2	10.5	39.5	50.0	-36.9	-31.6	38
電機・精密等	-45.2	-51.8	-6.6	9.3	29.6	61.1	-33.3	-5.7	54
輸送用機械	-37.5	-26.3	11.2	21.1	31.6	47.4	-15.7	-15.7	19
その他製造業	-44.4	-30.0	14.4	15.0	40.0	45.0	-20.0	-10.0	20
非製造業	-45.5	-41.0	4.5	6.9	45.2	47.9	-39.6	-28.6	217
建設業	-60.0	-50.0	10.0	3.1	43.8	53.1	-56.3	-40.7	32
運輸・倉庫業	-68.2	-19.2	49.0	15.4	50.0	34.6	-38.5	-23.1	26
卸売業	-69.0	-38.8	30.2	5.6	50.0	44.4	-47.2	-16.7	36
小売業	-32.5	-52.2	-19.7	4.3	39.1	56.5	-41.3	-37.0	46
飲食業	100.0	-50.0	-150.0	25.0	0.0	75.0	-25.0	0.0	4
金融・保険業	-50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	-40.0	-25.0	15.0	0.0	75.0	25.0	-25.0	-50.0	4
情報サービス業	-19.4	-43.8	-24.4	0.0	56.3	43.8	-25.0	-15.7	32
その他非製造業	-42.5	-36.1	6.4	13.9	36.1	50.0	-33.4	-36.1	36
大企業	-42.6	-15.5	27.1	15.5	53.4	31.0	-15.6	-3.4	58
中堅企業	-47.3	-40.2	7.1	6.3	47.2	46.5	-34.6	-24.5	127
中小企業	-49.2	-48.5	0.7	9.8	31.9	58.3	-44.4	-28.5	204
市外本社企業	-49.1	-19.6	29.5	9.8	60.8	29.4	-15.7	-9.8	51

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

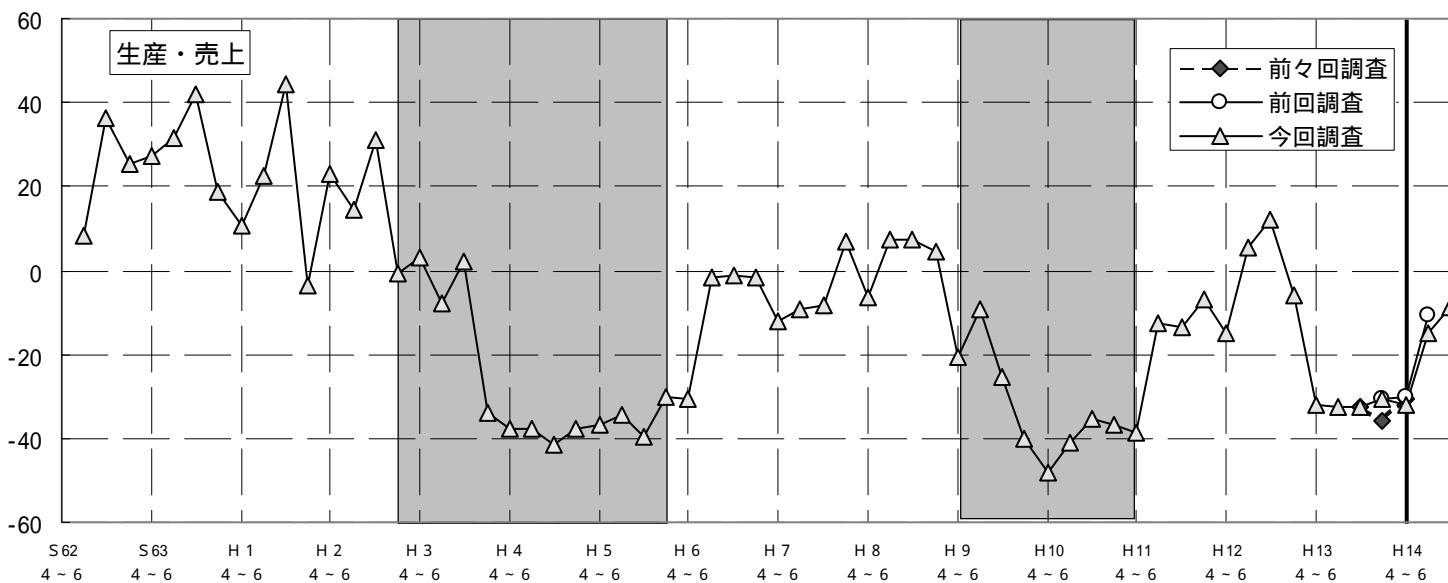
今期（平成 14 年 4～6 月期）の BSI 値は 32.1 と、前期（平成 14 年 1～3 月期）に比べ 1.4 ポイント悪化し、6 期連続してのマイナスでの推移となった。先行きについても、依然としてマイナスでの推移が見込まれているが、来期（平成 14 年 7～9 月期）、来々期（平成 14 年 10～12 月期）と、マイナス幅を縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期 35.1 と、前期に比べ 1.6 ポイント悪化しマイナス幅が拡大したが、来期、来々期については、マイナス幅は縮小する見込みとなっている。個別業種をみると、食料品等を除き BSI 値がマイナスとなっているが、生活関連、素材の各業種では前期と比較してマイナス幅が縮小している。一方、電機・精密等、輸送用機械、一般機械では前期と比較してマイナス幅が拡大しており、市内製造業の生産・売上動向は業種によって差が見られる。先行きについては、食料品等、石油・化学等、輸送用機械では、来期、来々期と BSI 値が連続してプラスになることが予想されており、一部の業種では持続的な生産・売上の回復傾向が見込まれている。

非製造業は、BSI 値が今期 29.0 と前期に比べ 1.4 ポイント悪化し、製造業と同様にマイナス幅が拡大した。来期以降についても、「減少」超での推移が予想されているが、マイナスは徐々に縮小していく見通しとなっている。個別業種をみると、多くの業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に前回プラスに転じた情報サービス業では、再び大幅な「減少」超となっており、生産・売上動向の変動が大きくなっている。先行きについては、2 期連続で BSI 値がプラスとなっている業種はなく、本格的な回復状況が見込まれている業種はみられないが、全体的にはマイナス幅が縮小する業種が多くなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模においてマイナスとなっているが、大企業ではマイナス幅が他規模と比較して小さく、前期からもマイナスは縮小傾向にある。来期については、大企業で BSI 値がプラスに転じるほか、中堅企業、市外本社企業でもマイナスが縮小する見込みとなっているが、中小企業ではマイナス幅は縮小するものの依然として大きく、先行きについては規模別にやや異なる見方となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 51.0%と最も多く、季節的需要増が 39.4%でこれに次いでいる。一方、減少した要因としては、一般的需要減をあげた企業の割合が 84.2%と高い回答となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 14 年 1 ~ 3 月期	平成 14 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7 ~ 9 月期	平成 14 年 10 ~ 12 月期		
製造業	-33.5	-35.1	-1.6	-14.3	-8.0	225	
食料品等	-63.6	28.6	92.2	14.3	21.5	14	
繊維・衣服等	-71.4	-66.7	4.7	-50.0	-50.0	6	
出版・印刷	-28.6	-20.0	8.6	-30.0	-30.0	10	
石油・化学等	-28.6	-14.3	14.3	14.3	7.1	14	
鉄鋼・金属等	-37.7	-37.5	0.2	-29.2	-16.6	48	
一般機械	-37.5	-43.6	-6.1	-20.5	-25.7	39	
電機・精密等	-23.8	-50.0	-26.2	-14.8	0.0	54	
輸送用機械	-17.7	-30.0	-12.3	25.0	10.0	20	
その他製造業	-35.0	-35.0	0.0	-25.0	0.0	20	
非製造業	-27.6	-29.0	-1.4	-15.5	-9.5	221	
建設業	-26.6	-46.8	-20.2	-34.4	-31.3	32	
運輸・倉庫業	-81.8	0.0	81.8	-19.2	-11.5	26	
卸売業	-55.2	-19.4	35.8	-22.3	11.1	36	
小売業	-26.9	-35.5	-8.6	-25.5	-14.9	48	
飲食業	-100.0	-50.0	50.0	0.0	50.0	4	
金融・保険業	-100.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	1	
不動産業	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	5	
情報サービス業	24.2	-60.6	-84.8	15.1	-15.2	33	
その他非製造業	-20.0	-8.3	11.7	-8.4	-5.6	36	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 14 年 1 ~ 3 月期	平成 14 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7 ~ 9 月期	平成 14 年 10 ~ 12 月期		
大企業	-12.5	-8.7	3.8	8.6	20.7	58	
中堅企業	-29.1	-32.2	-3.1	-3.9	-3.9	127	
中小企業	-39.5	-41.6	-2.1	-31.4	-19.4	207	
市外本社企業	-15.4	-20.3	-4.9	-1.9	-11.3	54	
製造業	-33.5	-35.1	-1.6	-14.3	-8.0	225	
大企業	-5.2	-14.3	-9.1	9.5	38.1	21	
中堅企業	-16.7	-34.7	-18.0	19.3	11.5	26	
中小企業	-43.3	-40.5	2.8	-26.1	-17.8	153	
市外本社企業	-11.6	-20.0	-8.4	4.0	-8.0	25	
非製造業	-27.6	-29.0	-1.4	-15.5	-9.5	221	
大企業	-17.3	-5.4	11.9	8.1	10.8	37	
中堅企業	-32.3	-31.7	0.6	-9.9	-7.9	101	
中小企業	-29.1	-44.4	-15.3	-46.3	-24.0	54	
市外本社企業	-19.3	-20.7	-1.4	-7.1	-14.2	29	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	57.1	34.7	11.2	9.2	98	79.5	23.0	9.2	4.6	239
製造業	69.8	22.6	13.2	7.5	53	81.9	18.1	11.8	5.5	127
非製造業	42.2	48.9	8.9	11.1	45	76.8	28.6	6.3	3.6	112

	増減要因(平成14年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	51.0	39.4	6.7	11.5	104	84.2	16.4	6.6	6.6	183
製造業	63.6	27.3	10.9	10.9	55	88.9	13.3	7.8	7.8	90
非製造業	36.7	53.1	2.0	12.2	49	79.6	19.4	5.4	5.4	93

〔経常利益〕

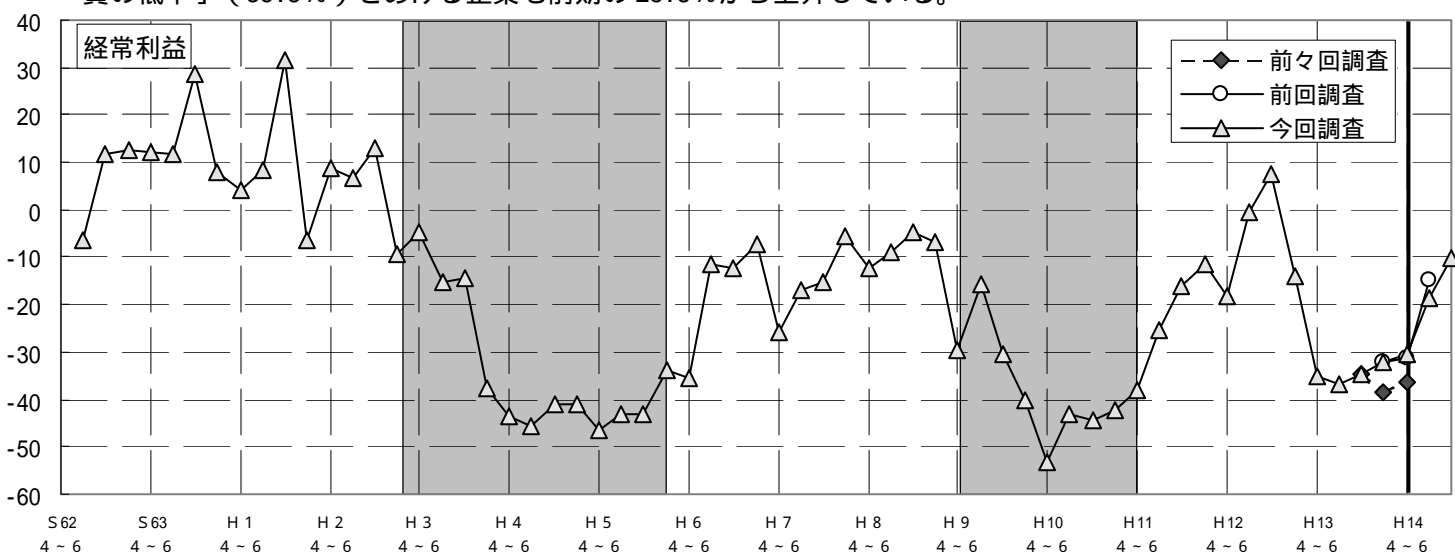
経常利益の今期（平成 14 年 4～6 月期）の BSI 値は 30.3 と、前期（平成 14 年 1～3 月期）と比較して 1.7 ポイント改善し、3 期連続でマイナス幅が縮小した。先行きについても、来期（平成 14 年 7～9 月期）は 18.5、来々期（平成 14 年 10～12 月期）は 10.4 と期を追うごとに改善していく見通しである。

業種別にみると、製造業は今期 37.5 と前期に比べ 3.2 ポイント悪化しているが、先行きについては、来期は 24.6 と、10 ポイント以上改善することが見込まれており、来々期についてもさらに改善傾向での推移が見込まれている。個別業種の BSI 値をみると、前期大幅に BSI が悪化した食料品等、石油・化学等については大きく改善しているが、その他の業種ではマイナスであり、特に、輸送用機械、電機・精密等で悪化幅が大きくなっている。先行きについてみると、来期は今期低調だった一般機械、電機・精密等、輸送用機械がマイナス幅を縮小する一方で、今期好調だった食料品等、石油化学等では再びマイナスに転じるなど、期ごとの変動が激しくなっている。来々期については、食料品等、石油・化学等、電機・精密等で BSI 値がプラスとなっている一方で、一般機械では大幅なマイナスでの推移が続くなど、将来の予想は業種間で異なったものとなっている。

非製造業の BSI 値は 23.0 で、前期から 6.2 ポイント改善しており、今期の経常利益については製造業と非製造業とでは異なった動きとなった。先行きについては、来期、来々期ともにマイナス超幅は縮小していく予想となっている。個別業種をみると、BSI 値がプラスに転換した業種はみられないが、改善している業種が多くなっており、特に、運輸・倉庫業、卸売業、その他非製造業では、前期と比較してマイナス幅は大幅に縮小している。先行きについては、来期は情報サービス業、不動産業等で BSI 値がプラスに転換する他、来々期には卸売業でプラスになるなど、一部の業種では経常利益の回復が予測されている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、前期に続いて全ての規模においてマイナスとなっているが、大企業、市外本社企業で改善している一方で、中堅企業、中小企業では悪化しており、規模によって二極化している状況が見られる。先行きについては、いずれの規模についても期を追うごとに改善していく予想となっているが、特に大企業においては、来期は BSI 値がプラスに転じ、来々期にはプラス幅を拡大するなど回復基調が見込まれている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、販売数量増加（70.8%）、減少した企業については、販売数量減少（83.2%）に回答が集中している。また、増加要因として「人件費の低下」（35.8%）をあげる企業も前期の 28.8%から上昇している。



	経常利益						回答 企業数
	平成 14 年 1 ~ 3 月期	平成 14 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7 ~ 9 月期	平成 14 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-32.0	-30.3	1.7	-18.5	-10.4	445	
製造業	-34.3	-37.5	-3.2	-24.6	-14.8	224	
食料品等	-83.3	14.3	97.6	-7.1	14.3	14	
繊維・衣服等	-57.1	-50.0	7.1	-66.7	-83.3	6	
出版・印刷	-14.3	-20.0	-5.7	-30.0	-20.0	10	
石油・化学等	-57.2	0.0	57.2	-7.1	7.2	14	
鉄鋼・金属等	-27.3	-40.5	-13.2	-38.3	-25.5	47	
一般機械	-37.5	-50.0	-12.5	-29.0	-42.1	38	
電機・精密等	-28.6	-50.0	-21.4	-16.9	3.8	54	
輸送用機械	-5.9	-40.0	-34.1	0.0	-5.0	20	
その他製造業	-40.0	-38.1	1.9	-38.1	-9.6	21	
非製造業	-29.2	-23.0	6.2	-12.3	-5.9	221	
建設業	-23.4	-37.5	-14.1	-31.3	-28.1	32	
運輸・倉庫業	-63.7	-3.8	59.9	-19.2	-11.5	26	
卸売業	-64.3	-19.5	44.8	-19.4	11.1	36	
小売業	-24.4	-20.8	3.6	-4.3	-10.7	48	
飲食業	-100.0	0.0	100.0	25.0	50.0	4	
金融・保険業	-50.0	-100.0	-50.0	-100.0	0.0	1	
不動産業	-20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	5	
情報サービス業	21.2	-57.5	-78.7	3.0	0.0	33	
その他非製造業	-35.0	-2.8	32.2	-13.9	-5.6	36	

	経常利益						回答 企業数
	平成 14 年 1 ~ 3 月期	平成 14 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7 ~ 9 月期	平成 14 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-32.0	-30.3	1.7	-18.5	-10.4	445	
大企業	-10.2	-5.2	5.0	12.1	25.8	58	
中堅企業	-26.5	-30.5	-4.0	-8.6	-3.9	128	
中小企業	-38.5	-42.4	-3.9	-35.8	-25.0	205	
市外本社企業	-38.5	-11.1	27.4	-9.5	-9.4	54	
製造業	-34.3	-37.5	-3.2	-24.6	-14.8	224	
大企業	-5.0	-4.8	0.2	-4.8	33.4	21	
中堅企業	-16.7	-33.3	-16.6	3.7	7.4	27	
中小企業	-38.9	-45.1	-6.2	-36.6	-26.0	151	
市外本社企業	-46.1	-24.0	22.1	0.0	-12.0	25	
非製造業	-29.2	-23.0	6.2	-12.3	-5.9	221	
大企業	-13.8	-5.4	8.4	21.6	21.6	37	
中堅企業	-29.1	-29.7	-0.6	-11.9	-7.0	101	
中小企業	-37.1	-35.2	1.9	-33.3	-22.2	54	
市外本社企業	-30.7	0.0	30.7	-17.9	-7.2	29	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	70.8	9.4	35.8	13.2	4.7	106	83.2	40.2	10.7	5.7	6.6	244
製造業	73.5	10.2	34.7	12.2	4.1	49	84.1	41.3	7.2	4.3	6.5	138
非製造業	68.4	8.8	36.8	14.0	5.3	57	82.1	38.7	15.1	7.5	6.6	106

	増減要因(平成14年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.7	6.4	23.9	12.8	6.4	109	82.0	41.8	8.5	4.2	9.0	189
製造業	83.3	6.3	25.0	16.7	4.2	48	83.7	43.3	6.7	4.8	9.6	104
非製造業	80.3	6.6	23.0	9.8	8.2	61	80.0	40.0	10.6	3.5	8.2	85

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成 14 年 4～6 月期）の BSI 値は 9.6 と前期（平成 14 年 1～3 月期）より 0.7 ポイント「過大」超幅が縮小しており，来期（平成 14 年 7～9 月期）についても，「過大」超幅はさらに縮小する予想となっている。業種別にみると，今期，製造業では「過大」超幅が拡大したが，非製造業では「過大」超幅が縮小しており，来期は，両業種ともに「過大」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると，今期の BSI 値は 8.5 と 0.3 ポイント「過大」超幅が拡大しているが，来期については「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別でも，製造業，非製造業ともに「過大」超幅は縮小の予想となっている。

	完成品在庫 B S I = 過大% - 不足%				原材料在庫 B S I = 過大% - 不足%			
	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期
全産業	10.3	9.6	-0.7	6.4	8.2	8.5	0.3	6.1
大企業	12.2	19.5	7.3	14.6	15.4	20.0	4.6	13.3
中堅企業	13.8	12.7	-1.1	5.7	9.8	7.7	-2.1	7.7
中小企業	7.8	4.8	-3.0	4.8	5.2	5.3	0.1	4.8
市外本社企業	14.7	13.9	-0.8	5.7	13.3	13.3	0.0	3.4
製造業	9.3	10.9	1.6	7.9	9.8	9.1	-0.7	7.6
大企業	21.1	28.6	7.5	23.8	23.5	25.0	1.5	20.0
中堅企業	4.7	23.1	18.4	11.6	9.5	3.9	-5.6	3.9
中小企業	6.9	5.3	-1.6	4.5	6.5	6.9	0.4	6.1
市外本社企業	17.4	14.3	-3.1	9.5	18.2	14.3	-3.9	9.5
非製造業	12.3	7.0	-5.3	3.5	1.9	6.5	4.6	1.7
大企業	0.0	10.0	10.0	5.0	0.0	10.0	10.0	0.0
中堅企業	18.9	6.6	-12.3	2.2	10.0	11.5	1.5	11.5
中小企業	11.4	2.9	-8.5	6.0	-7.1	-5.9	1.2	-6.2
市外本社企業	9.1	13.3	4.2	0.0	0.0	11.1	11.1	-11.1

製品価格水準をみると，今期の BSI 値は 40.3 と 2.2 ポイント「下降」超幅が縮小しており，来期についても「下降」超幅がさらに縮小する予想となっている。業種別にみると，今期は製造業で「下降」超幅がやや拡大している一方で，非製造業では「下降」超幅が縮小しており，業種別に差異がみられる。来期は，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が縮小する予想となっている。

原材料価格水準をみると，今期の BSI 値は 0.0 と 5 期ぶりに「下降」傾向に歯止めが掛かったが，来期については再び「下降」超の予想となっている。業種別にみると製造業では，今期，来期ともに「上昇」超となっている一方で，非製造業では，今期，来期ともに「下降」超での推移が見込まれている。

	製品価格 B S I = 上昇% - 下降%				原材料価格 B S I = 上昇% - 下降%			
	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期
全産業	-42.5	-40.3	2.2	-33.8	-2.4	0.0	2.4	-0.7
大企業	-27.0	-18.7	8.3	-16.7	-7.2	3.1	10.3	-3.2
中堅企業	-30.3	-36.0	-5.7	-28.1	4.8	7.3	2.5	5.5
中小企業	-49.7	-48.9	0.8	-41.9	-3.9	-1.3	2.6	-0.6
市外本社企業	-46.3	-37.2	9.1	-30.9	0.0	-9.3	-9.3	-9.3
製造業	-45.0	-48.4	-3.4	-42.0	-2.6	3.3	5.9	2.4
大企業	-31.5	-19.1	12.4	-19.0	-5.6	9.5	15.1	0.0
中堅企業	-22.7	-37.0	-14.3	-29.6	23.8	25.9	2.1	19.2
中小企業	-49.6	-54.5	-4.9	-47.2	-7.4	-2.1	5.3	-0.7
市外本社企業	-48.0	-50.0	-2.0	-45.8	4.5	4.6	0.1	4.6
非製造業	-38.4	-28.2	10.2	-21.5	-1.6	-10.0	-8.4	-10.0
大企業	-22.2	-18.5	3.7	-14.8	-10.0	-9.1	0.9	-9.1
中堅企業	-33.3	-35.5	-2.2	-27.4	-14.2	-10.8	3.4	-7.2
中小企業	-50.0	-27.0	23.0	-21.6	21.0	4.7	-16.3	0.0
市外本社企業	-43.7	-21.0	22.7	-11.1	-10.0	-40.0	-30.0	-40.0

雇用人員をみると、今期（平成 14 年 4～6 月期）の BSI 値は 10.0 で前期とほぼ横這いの推移となっているが、来期（平成 14 年 7～9 月期）については、「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別にみると、今期、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業においては「過大」超に転じている。来期は、両業種ともに「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。規模別では、大企業、市外本社企業が他の規模と比較して「過大」超幅が大きく、中堅企業も「過大」超に転じている。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 13.1 と前期より 2.4 ポイント「減少」超幅が拡大した。来期については 7.5 と「減少」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別にみると、今期、製造業では僅かながら「減少」超幅が拡大しており、非製造業でも「減少」超に転じている。

規模別では、今期は大企業が「減少」超幅を大幅に縮小したが、中堅企業、中小企業では「減少」超幅が拡大しており、特に中小企業は、他の規模と比較して「減少」超幅が大きくなっている。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期
全産業	10.1	10.0	-0.1	5.7	-10.7	-13.1	-2.4	-7.5
大企業	27.0	25.9	-1.1	18.9	-23.0	-5.4	17.6	12.5
中堅企業	-0.9	7.2	8.1	3.2	0.0	-7.4	-7.4	-4.1
中小企業	10.3	4.9	-5.4	1.5	-16.0	-22.8	-6.8	-18.9
市外本社企業	18.0	19.2	1.2	13.8	-2.1	1.9	4.0	7.8
製造業	21.3	13.0	-8.3	10.0	-21.9	-22.4	-0.5	-13.0
大企業	36.8	38.1	1.3	28.5	-42.1	-23.8	18.3	19.1
中堅企業	13.7	18.5	4.8	14.8	-13.6	-14.8	-1.2	-7.4
中小企業	18.6	6.0	-12.6	3.4	-22.9	-25.8	-2.9	-20.7
市外本社企業	32.0	30.4	-1.6	30.5	-8.0	-8.3	-0.3	0.0
非製造業	-2.0	7.0	9.0	1.4	1.5	-3.3	-4.8	-1.4
大企業	20.7	18.9	-1.8	13.5	-10.3	5.7	16.0	8.5
中堅企業	-4.3	4.2	8.5	0.0	3.3	-5.2	-8.5	-3.1
中小企業	-13.0	1.9	14.9	-3.8	3.9	-13.7	-17.6	-13.7
市外本社企業	4.0	10.4	6.4	0.0	4.6	10.7	6.1	14.8

資金繰りをみると、今期は 15.4 で「悪化」超幅が縮小したが、来期は 17.8 と「悪化」超幅が再び拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小しているが、来期については、製造業は「悪化」超幅が引き続き縮小する見込みとなっている一方、非製造業は「悪化」超幅が再び拡大する見込みとなっている。

規模別では、全ての規模で「悪化」超となっており、特に中小企業は他の規模に比べ、大きい「悪化」超幅となっている。前期との比較で BSI 値をみると、大企業で「悪化」超幅を拡大させているが、その他の規模では「悪化」超幅を縮小している。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 14 年 1～3 月期	平成 14 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 14 年 7～9 月期
全産業	-22.9	-15.4	7.5	-17.8
大企業	-8.9	-10.5	-1.6	-7.0
中堅企業	-14.1	-4.9	9.2	-12.3
中小企業	-32.8	-26.5	6.3	-26.7
市外本社企業	-15.2	-2.0	13.2	-8.0
製造業	-29.5	-22.2	7.3	-20.5
大企業	-26.3	-14.3	12.0	-4.8
中堅企業	-18.2	-11.1	7.1	-18.5
中小企業	-35.8	-28.7	7.1	-26.2
市外本社企業	-4.2	0.0	4.2	0.0
非製造業	-15.6	-8.1	7.5	-14.9
大企業	3.9	-8.3	-12.2	-8.3
中堅企業	-13.2	-3.2	10.0	-10.5
中小企業	-24.5	-20.0	4.5	-28.0
市外本社企業	-27.3	-3.6	23.7	-14.8

〔設備投資動向〕

今期（平成14年4～6月期）の生産・営業用設備のBSI値は3.6と3.0ポイント「過大」超幅が縮小しており、来期（平成14年7～9月期）についても引き続き「過大」超幅が縮小する見込みである。業種別にみると、製造業では「過大」超幅が縮小傾向で推移しており、来期も「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。一方、非製造業では、今期「不足」超に転じており、来期についてもほぼ横這いで推移する見込みとなっている。

生産・営業用設備 BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期	今期-前期	平成14年 7～9月期	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期	今期-前期	平成14年 7～9月期	平成14年 1～3月期	平成14年 4～6月期	今期-前期	平成14年 7～9月期
	6.6	3.6	-3.0	2.7	12.6	11.7	-0.9	9.4	0.0	-4.7	-4.7	-4.3
大企業	14.6	15.7	1.1	17.5	26.3	38.1	11.8	42.9	6.9	2.8	-4.1	2.8
中堅企業	0.9	-1.5	-2.4	-0.8	9.1	11.1	2.0	7.4	-1.1	-5.1	-4.0	-3.1
中小企業	6.4	3.5	-2.9	0.9	9.4	8.0	-1.4	5.3	-1.9	-9.7	-7.8	-11.6
市外本社企業	11.8	3.9	-7.9	2.0	23.1	12.0	-11.1	8.0	0.0	-3.9	-3.9	-4.0

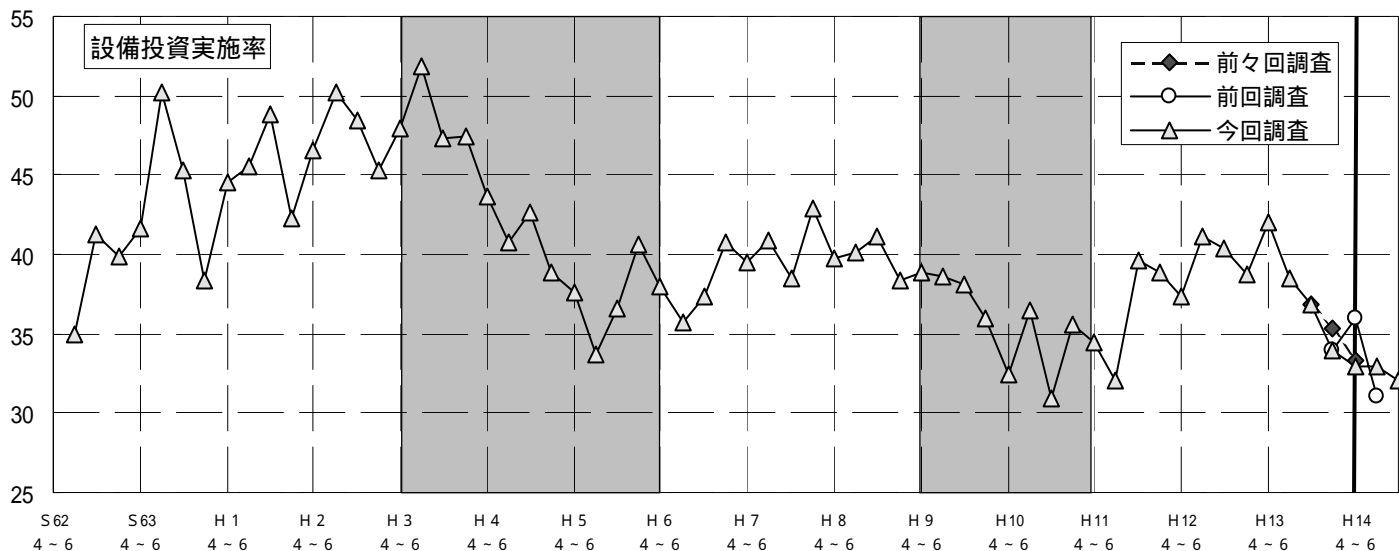
今期の設備投資実施率と設備投資額 BSI 値をみると、設備投資実施率は 32.9% となっており、前期に比べ 1.1 ポイント低下した。また、設備投資額 BSI 値は 7.8 と「増加」超での推移となっているが、前期の 19.8 からは 12.0 ポイント「増加」超幅が縮小している。来期以降の設備投資実施率はほぼ横這いで推移となっているが、来期の設備投資額 BSI 値は「減少」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は 34.5%、設備投資額 BSI 値は 9.3 と前期から大きな変化はみられず、ほぼ横這いで推移となっている。来期についても、設備投資実施率は、横這いで推移する見通しであるが、設備投資額 BSI 値は低下し「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は 31.3% と、前期と比較して 2.0 ポイント低下しており、設備投資額 BSI 値は 6.2 と前期から 25.5 ポイント「増加」超幅が縮小している。来期以降の設備投資実施率はほぼ横這いで推移となっているが、設備投資額 BSI 値は低下し「減少」超に転じる予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業、市外本社企業で上昇しているが、中堅企業、中小企業では低下している。設備投資額 BSI 値も、大企業、市外本社企業で上昇し「増加」超に転じているが、中堅企業、中小企業では低下し、中堅企業で「減少」超に転じるなど規模によって差異がみられる。来期以降の設備投資実施率は今期とは逆に、大企業、市外本社企業で低下し、中堅企業、中小企業で上昇する見込みである。また、来期の設備投資額 BSI 値は全ての規模で低下し、大企業では再び「減少」超に転じることが予想されている。来々期は、大企業では引き続き低下するが、その他の規模では上昇することが予想されている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（60.0%）、「合理化・省力化」（57.3%）、「研究開発」（38.7%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（61.5%）、「合理化・省力化」（38.5%）、「受注・需要増対応」（30.8%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)						
	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	今期 - 前期	平成14年 7~9月期	平成14年 10~12月期	回答 企業数	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	今期 - 前期	平成14年 7~9月期	平成14年 10~12月期	回答 企業数
全産業	34.0	32.9	-1.1	33.0	32.0	428	19.8	7.8	-12.0	-5.7	0.0	140
製造業	34.6	34.5	-0.1	34.5	32.3	220	9.6	9.3	-0.3	1.7	4.8	75
食料品等	36.4	64.3	27.9	42.9	42.9	14	0.0	55.6	55.6	16.7	0.0	9
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	33.3	9.1	-24.2	18.2	9.1	11	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	78.6	57.1	-21.5	42.9	42.9	14	-9.1	-25.0	-15.9	-50.0	0.0	8
鉄鋼・金属等	27.3	30.4	3.1	28.3	26.1	46	25.0	28.6	3.6	37.5	0.0	14
一般機械	34.2	34.2	0.0	39.5	31.6	38	30.7	-41.6	-72.3	-9.1	9.1	12
電機・精密等	36.1	38.5	2.4	44.2	44.2	52	-4.7	0.0	4.7	-5.2	8.7	20
輸送用機械	40.0	31.6	-8.4	36.8	44.4	19	-16.7	50.0	66.7	20.0	0.0	6
その他製造業	22.2	25.0	2.8	20.0	14.3	20	25.0	20.0	-5.0	33.3	0.0	5
非製造業	33.3	31.3	-2.0	31.4	31.7	208	31.7	6.2	-25.5	-14.6	-5.3	65
建設業	17.2	20.7	3.5	17.2	20.7	29	0.0	33.3	33.3	0.0	-20.0	6
運輸・倉庫業	50.0	56.0	6.0	60.0	60.0	25	9.1	-14.3	-23.4	-33.3	-13.4	14
卸売業	17.9	14.3	-3.6	14.3	20.0	35	20.0	0.0	-20.0	0.0	20.0	5
小売業	32.4	29.5	-2.9	35.6	29.5	44	58.4	23.1	-35.3	-10.0	-18.2	13
飲食業	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	4	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	2
金融・保険業	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	40.0	25.0	-15.0	50.0	50.0	4	-50.0	-100.0	-50.0	0.0	-50.0	1
情報サービス業	34.5	28.1	-6.4	18.8	28.1	32	50.0	0.0	-50.0	-33.3	-33.3	9
その他非製造業	47.2	41.2	-6.0	42.9	38.2	34	41.2	0.0	-41.2	0.0	36.4	14

	実施(計画)率 (%)					設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)						
	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	今期 - 前期	平成14年 7~9月期	平成14年 10~12月期	回答 企業数	平成14年 1~3月期	平成14年 4~6月期	今期 - 前期	平成14年 7~9月期	平成14年 10~12月期	回答 企業数
全産業	34.0	32.9	-1.1	33.0	32.0	428	19.8	7.8	-12.0	-5.7	0.0	140
大企業	75.0	75.4	0.4	71.9	77.2	57	-2.8	2.4	5.2	-10.2	-17.5	43
中堅企業	32.4	26.0	-6.4	29.0	29.0	123	28.6	-6.2	-34.8	-18.2	0.0	32
中小企業	19.3	17.6	-1.7	18.9	16.1	199	51.4	32.4	-19.0	10.5	21.7	34
市外本社企業	56.0	63.3	7.3	56.3	52.1	49	-3.6	3.2	6.8	0.0	8.0	31
製造業	34.6	34.5	-0.1	34.5	32.3	220	9.6	9.3	-0.3	1.7	4.8	75
大企業	84.2	81.0	-3.2	85.7	90.5	21	-25.0	0.0	25.0	0.0	-11.1	17
中堅企業	50.0	51.9	1.9	51.9	44.4	27	-18.2	-21.4	-3.2	-9.1	-8.4	14
中小企業	20.3	18.9	-1.4	20.9	18.2	148	48.3	25.9	-22.4	17.7	30.0	27
市外本社企業	68.0	70.8	2.8	54.2	54.2	24	-5.9	17.6	23.5	-7.7	0.0	17
非製造業	33.3	31.3	-2.0	31.4	31.7	208	31.7	6.2	-25.5	-14.6	-5.3	65
大企業	69.0	72.2	3.2	63.9	69.4	36	15.0	3.9	-11.1	-18.2	-22.8	26
中堅企業	27.9	18.8	-9.1	22.7	24.7	96	50.0	5.5	-44.5	-27.3	5.3	18
中小企業	16.3	13.7	-2.6	13.2	9.8	51	62.5	57.1	-5.4	-50.0	-33.3	7
市外本社企業	44.0	56.0	12.0	58.3	50.0	25	0.0	-14.3	-14.3	7.7	16.7	14

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	29.3	48.6	28.6	60.7	21.4	13.6	6.4	140
製造業	28.0	57.3	38.7	60.0	30.7	24.0	6.7	75
非製造業	30.8	38.5	16.9	61.5	10.8	1.5	6.2	65

〔為替レート〕

回答企業 261 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (129.9 円 / \$) から 4.3 円 / \$ 円高の 125.6 円 / \$ となっている。 6 ヶ月先については、125.5 円 / \$ とほぼ横這いの予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	125.6	125.5
製造業	125.7	125.5
食料品等	124.6	123.0
繊維・衣服等	126.4	127.0
出版・印刷	123.7	125.0
石油・化学等	125.2	124.3
鉄鋼・金属等	125.5	128.4
一般機械	129.1	127.7
電機・精密等	124.4	123.1
輸送用機械	123.7	124.1
その他製造業	126.4	125.8
非製造業	125.4	125.4
建設業	123.7	123.7
運輸・倉庫業	123.4	122.9
卸売業	129.9	130.1
小売業	124.2	123.9
飲食業	125.5	122.0
金融・保険業	123.0	130.0
不動産業	125.0	128.0
情報サービス業	124.2	126.1
その他非製造業	123.8	123.4

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	125.6	125.5
大企業	124.9	124.3
中堅企業	125.7	126.1
中小企業	125.9	126.1
市外本社企業	124.4	122.4
製造業	125.7	125.5
大企業	123.8	121.9
中堅企業	125.0	125.0
中小企業	126.4	126.6
市外本社企業	125.0	123.6
非製造業	125.4	125.4
大企業	126.0	126.7
中堅企業	126.0	126.6
中小企業	124.4	124.2
市外本社企業	123.5	120.9